



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 岡田 茂 (TEL) 082-242-3542
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,094	△7.0	536	△55.7	547	△57.6	584	△47.8
29年3月期第2四半期	21,612	1.0	1,210	30.4	1,291	54.7	1,120	182.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 654百万円(△36.0%) 29年3月期第2四半期 1,021百万円(132.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	19.28	—
29年3月期第2四半期	36.93	—

※ 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	87,273	42,046	47.0
29年3月期	88,980	41,649	45.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 41,001百万円 29年3月期 40,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,310	△4.5	△90	—	△150	—	860	△33.9	28.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	30,445,500株	29年3月期	30,445,500株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	119,079株	29年3月期	117,916株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	30,327,073株	29年3月期2Q	30,328,832株

※ 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第108回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 4円00銭(注1)
- 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 通期 14円18銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、北朝鮮のミサイル問題やイギリスのEU離脱、アメリカ新大統領の政策動向など海外経済に対するリスクはあるものの、政府・日本銀行の各種経済政策や金融緩和を背景に設備投資や雇用環境が改善し、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開して収益の確保に努めました。

平成24年7月に着工した石内東地区の大規模不動産開発プロジェクト「西風新都グリーンフォートそらの」につきましては、平成28年1月から開始した住宅用地の分譲を進めてまいります。

また、八丁堀地区における再開発事業「(仮称)広島八丁堀共同プロジェクト」として、平成27年12月に新築工事に着手した新ビル「スタートラム広島」につきましては、平成29年12月の竣工に向けて、工事を安全かつ堅実に施工するよう工程管理を行っております。

さらに、広島市が事業主体である電車の広島駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業を関係機関と協力しながら推進するとともに、広島大学跡地の活用策「hitoto広島」といった新規事業にも取り組み、活力ある街づくりに尽力してまいります。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業およびレジャー・サービス業が増収となったものの、流通業、不動産業および建設業が減収となり、前第2四半期連結累計期間と比較して7.0%、1,517百万円減少し、20,094百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して55.7%、674百万円減少し、536百万円となり、経常利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して57.6%、744百万円減少し、547百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して、47.8%、535百万円減少し、584百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① (運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、平成29年8月に実施した運賃改定の効果もあり、増収となりました。自動車事業では、一般路線、高速バスともに利用が増加し、増収となりました。海上運送業及び索道業では、宮島来島者数の増加により、増収となりました。航空運送代理業では、広島空港内で乗客荷物取扱業務を開始したことにより、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して1.3%、139百万円増加して11,273百万円となりましたが、営業損益は、人件費の増加や新車導入に伴う償却費の増加等の影響により、前第2四半期連結累計期間の営業利益14百万円に対し、210百万円の営業損失となりました。

② (流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では軽油単価の上昇により商事部門の売上高は増加しましたが、直営部門やテナントの売上高の減少により、減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、宮島水中花火大会の開催日変更や9月の台風襲来等の影響により減収となりました。サービスエリアにおいては、休日の天候不順などによりレジャー客が減少したほか、自販機部門の終了による販売数量の減少により、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して1.6%、79百万円減少し、5,091百万円となり、営業損益は、前第2四半期連結累計期間の営業利益38百万円に対し、12百万円の営業損失となりました。

③ (不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、第二タワービルの解体に伴うテナント退去により賃料収入が減少して減収となり、不動産販売業では、前第2四半期連結累計期間に「西風新都グリーンフォートそらの」の業務用地の販売があったのに対し、当第2四半期連結累計期間ではそのような大型物件の販売がなかったことから、減収

となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して42.6%、1,307百万円減少し、1,758百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間961百万円に対し、34.0%、326百万円減少し、634百万円となりました。

④（建設業）

建設業におきましては、防災対策の公共事業や民間の建築工事が減少したため、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して7.9%、177百万円減少し、2,075百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間103百万円に対し、55.1%、56百万円減少し、46百万円となりました。

⑤（レジャー・サービス業）

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、宿泊単価の上昇や宴会利用の増加により、増収となりました。ゴルフ業では、利用者の増加に努めた結果、増収となりました。ボウリング業では、誘致開催する大会が減少し、減収となりました。ゴルフ練習場においては、様々なイベント企画の開催により来場者数が増加し、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して1.5%、15百万円増加し、1,013百万円となりましたが、ホテル施設に係る修繕費の増加により、営業利益は、前第2四半期連結累計期間84百万円に対し、6.9%、5百万円減少し、78百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」が231百万円減少したほか、工事負担金等の未収金回収により流動資産「その他」が1,211百万円減少し、前連結会計年度末と比較して1,706百万円の減少となりました。負債は、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いなどにより「未払金」が1,429百万円減少し、借入金、社債を含めた有利子負債が321百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して2,103百万円の減少となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比較して396百万円の増加となり、自己資本比率は1.3ポイント上昇の47.0%となりました。

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益が前第2四半期連結累計期間と比較して805百万円減少したほか、前第2四半期連結累計期間の「グリーンフォートそらの」業務用地の販売収入や受託工事に係る前受金入金の反動を受け、前第2四半期連結累計期間と比較して2,021百万円少ない1,800百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却などにより、前第2四半期連結累計期間と比較して187百万円少ない1,355百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前第2四半期連結累計期間に比べ有利子負債の削減額が少なく、前第2四半期連結累計期間と比較して2,102百万円少ない679百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して、233百万円減少の4,598百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

運輸業において、インバウンド効果などにより、海上運送業及び索道業の売上が当初の予想を上回る状況で推移しているものの、流通業で厳しい状況が続くものと予想されるため、通期の連結業績予想については、前回決算発表時（平成29年5月9日）の予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,501	5,270
受取手形及び売掛金	1,833	1,852
販売土地及び建物	4,213	4,142
未成工事支出金	34	105
商品及び製品	164	165
原材料及び貯蔵品	525	517
その他	2,125	913
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	14,392	12,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,057	14,872
機械装置及び運搬具（純額）	5,681	5,667
土地	42,863	42,961
建設仮勘定	2,143	2,113
その他（純額）	1,050	1,015
有形固定資産合計	66,796	66,631
無形固定資産		
借地権	27	27
その他	609	535
無形固定資産合計	637	562
投資その他の資産		
投資有価証券	4,289	4,281
長期貸付金	17	18
退職給付に係る資産	1,948	1,948
その他	962	936
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	7,153	7,117
固定資産合計	74,587	74,311
資産合計	88,980	87,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,673	1,450
短期借入金	11,443	11,358
1年内償還予定の社債	534	518
未払金	2,427	998
未払法人税等	271	478
未払消費税等	276	427
未払費用	841	921
預り金	1,238	1,519
賞与引当金	1,165	1,215
役員賞与引当金	25	-
その他	2,470	2,057
流動負債合計	22,368	20,944
固定負債		
社債	725	543
長期借入金	7,297	7,258
再評価に係る繰延税金負債	10,008	10,008
退職給付に係る負債	1,306	1,295
その他	5,624	5,177
固定負債合計	24,963	24,283
負債合計	47,331	45,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,996	1,996
利益剰余金	11,945	12,287
自己株式	△93	△95
株主資本合計	16,183	16,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,436	1,440
土地再評価差額金	22,514	22,514
退職給付に係る調整累計額	513	522
その他の包括利益累計額合計	24,464	24,477
非支配株主持分	1,001	1,044
純資産合計	41,649	42,046
負債純資産合計	88,980	87,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	21,612	20,094
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	16,538	15,664
販売費及び一般管理費	3,863	3,894
営業費合計	20,401	19,558
営業利益	1,210	536
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	168	71
持分法による投資利益	0	3
その他	37	46
営業外収益合計	206	121
営業外費用		
支払利息	107	96
その他	17	13
営業外費用合計	125	110
経常利益	1,291	547
特別利益		
固定資産売却益	1	11
投資有価証券売却益	-	91
工事負担金等受入額	258	334
受取補償金	253	-
その他	10	14
特別利益合計	523	451
特別損失		
固定資産除却損	13	0
固定資産圧縮損	0	0
減損損失	0	-
投資有価証券評価損	3	-
店舗閉鎖損失	-	5
特別損失合計	17	6
税金等調整前四半期純利益	1,798	992
法人税等	590	351
四半期純利益	1,207	641
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,120	584

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,207	641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	4
退職給付に係る調整額	△59	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△185	13
四半期包括利益	1,021	654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	934	598
非支配株主に係る四半期包括利益	87	55

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,798	992
減価償却費	1,458	1,551
減損損失	0	-
販売用不動産評価損	100	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る資産負債の増減額	△80	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	44	50
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△25
受取利息及び受取配当金	△169	△71
支払利息	107	96
投資有価証券評価損益(△は益)	3	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△91
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	13	△5
固定資産圧縮損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	374	△19
たな卸資産の増減額(△は増加)	967	6
仕入債務の増減額(△は減少)	△135	△222
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△49	△439
工事負担金等受入額	△258	△334
その他の流動負債の増減額(△は減少)	713	△85
その他	△409	627
小計	4,447	2,016
利息及び配当金の受取額	173	76
利息の支払額	△107	△95
法人税等の支払額	△691	△197
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,822	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	104
有形固定資産の取得による支出	△2,558	△2,466
無形固定資産の取得による支出	△17	△29
有形固定資産の売却による収入	7	12
工事負担金等受入による収入	1,035	1,009
定期預金の預入による支出	△591	△602
定期預金の払戻による収入	578	601
差入保証金の回収による収入	0	3
その他	3	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,542	△1,355

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,251	△163
長期借入れによる収入	1,525	2,083
長期借入金の返済による支出	△2,458	△2,043
社債の償還による支出	△174	△198
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△303	△243
非支配株主への配当金の支払額	△11	△13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	-
その他	△104	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,781	△679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△501	△233
現金及び現金同等物の期首残高	4,981	4,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,480	4,598

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,129	4,709	2,816	1,967	989	21,612	—	21,612
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	462	250	284	8	1,010	△1,010	—
計	11,134	5,171	3,066	2,252	998	22,623	△1,010	21,612
セグメント利益	14	38	961	103	84	1,202	8	1,210

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,251	4,564	1,514	1,759	1,005	20,094	—	20,094
セグメント間の内部営業収益又は振替高	22	527	244	315	8	1,118	△1,118	—
計	11,273	5,091	1,758	2,075	1,013	21,212	△1,118	20,094
セグメント利益又は損失(△)	△210	△12	634	46	78	537	△1	536

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。